

# 高知県地域公共交通計画の概要

## 6 事業の評価方法、計画の推進

本計画の達成状況を測り、客観的・定量的に評価するため、以下のとおり評価指標・目標値を設定しました。今後、国、県、市町村、交通事業者、県民など、多様な関係者の連携と協働のもと、取組を推進するとともに、PDCA サイクルを運用しながら、効果的・効率的な施策展開を図ります。

### 目標 1 様々なモード間・事業者間の連携による移動手段の確保

評価指標	現状値 (R3 年度)	目標値 (R9 年度)	現状値・目標値の考え方
①土佐くろしお鉄道の利用者数（輸送人員）	1,476 千人	1,626 千人	R元年度の利用者数・収支率に将来人口推計の減少率 8%を加味した数値 ※バスはバス事業年度（10月～9月）
②路面電車の利用者数（輸送人員）	4,541 千人	5,514 千人	
③地域間幹線系統バスの利用者数（走行台キロあたり）	0.29 人/km	0.35 人/km	
④土佐くろしお鉄道の収支率（鉄道事業）	47.9%	57.9%	
⑤路面電車の収支率	79.4%	86.8%	
⑥地域間幹線系統バスの収支率	43.4%	46.9%	
⑦地域間幹線系統バスに対する行政支援額	564 百万円	現状値以下	新型コロナ特別対策分除く
⑧地域間幹線系統バスの主要駅における鉄道との待ち時間 30 分以内の割合	66%	現状値以上	
⑨行政の取り組みによるバス運転士確保人数	3.0 人	現状値以上	3 カ年の平均
⑩研修会等の実施回数	2 回	現状値以上	

### 目標 2 安全安心で使い勝手の良さを実感

評価指標	現状値 (R3 年度)	目標値 (R9 年度)	現状値・目標値の考え方
⑪パークアンドライドの利用台数	280 台	現状値以上	
⑫路線バス事業者の新キャッシュレス決済の導入割合	—	100%	県内路線バス事業者全て
⑬路線バス事業者のバスロケーションシステム（GTFS-RT）の導入割合	—	100%	県内路線バス事業者全て
⑭乗合バスのノンステップバス導入割合	52.9%	80%以上	国の目標値と同様
⑮デジタル人材の確保人数	1 人	現状値以上	

### 目標 3 中山間地域でのきめ細かな移動サービスを確保

評価指標	現状値 (R3 年度)	目標値 (R9 年度)	現状値・目標値の考え方
⑯県内市町村の地域公共交通計画策定数	21 市町村	25 市町村以上	
⑰市町村営バスの GTFS データが整備されている市町村数	15 市町村	GTFS データ整備が可能な市町村営バスを運行している全ての市町村	

### 目標 4 公共交通を意識してもらうための啓発活動を強化

評価指標	現状値 (R3 年度)	目標値 (R9 年度)	現状値・目標値の考え方
⑱県民のうち「公共交通の利用頻度が増えた」と回答した割合	27%	30%以上	目標値：高知県脱炭素社会推進アクションプランより
⑲新キャッシュレス決済を活用した割引制度の導入事業者割合	—	100%	県内路線バス事業者全て
⑳オープンデータ化している GTFS データの更新割合	100%	100%	

## 1 計画の概要

県内の公共交通は、地域住民の日常生活を支える基幹的な移動手段としてのみならず、地域の活力を支えるためにも重要な社会インフラとなっていますが、これまでの人口減少や高齢化の進行に加えて、近年では運転士不足の深刻化や、コロナ禍による移動需要の変化といった新たな課題も顕在化し、現状の公共交通サービスの維持が次第に困難となっていくことが想定されます。

本計画は、高知県の公共交通に関するマスタープランとして、広域的かつ幹線的な公共交通を中心とした、将来にわたり安心して利用できる持続可能な公共交通ネットワークを確立することを目的に策定するものです。

## 2 計画の区域、期間、位置づけ

計画の区域は、高知県全域とします。

計画の期間は、2023（令和 5）年度～2027（令和 9）年度の 5 年間とします。

本計画は、高知県の基本政策や「第 2 期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」等や、県内市町村・地域で策定済の「地域公共交通計画（地域公共交通網形成計画）」と整合・連携を図っています。

## 3 公共交通の課題

「地域の現状」、「関連計画」、「公共交通の現状」を踏まえ、「市町村・事業者アンケート」、「住民調査」の結果、高知県における公共交通に関する課題を以下の 4 点として整理しました。

課題 1. 利便性の高い公共交通ネットワークを維持しながら、財政負担の軽減を図る必要

課題 2. 誰もが安全安心で利用しやすい環境や仕組みが必要

課題 3. 中山間地域では地域と連携した持続可能な移動サービスの確保が必要

課題 4. 多様な関係者が連携した効果的・効率的な啓発が必要

## 4 基本方針と目標

本計画における基本方針・目標は、「公共交通経営対策検討委員会の答申書」（平成 24 年 2 月）及び「県議会公共交通問題調査特別委員会からの提言」（平成 24 年 7 月）を基に整理した理念及び方向性を念頭に、市町村・事業者アンケートなどの結果も考慮し、以下ように設定しました。

- 基本方針**
- 公共交通を**地域社会の維持に最低限必要な生活インフラ**としてとらえる
  - 県民の**日常生活をはじめ、産業や中山間の振興を支える基本政策**として、公共交通の活性化を強力に推進する
  - 地域の実情に応じた持続可能な公共交通システムの確立**を目指す

目標	目標 1 様々なモード間・事業者間の連携による移動手段の確保	目標 3 中山間地域でのきめ細かな移動サービスを確保
目標	目標 2 安全安心で使い勝手の良さを実感	目標 4 公共交通を意識してもらうための啓発活動を強化

## 5 計画の目標、施策・事業

目標の実現に向けて以下の施策・事業に取り組んでいきます。

目標	施策・事業・取組		実施主体			スケジュール（年度）						
			県	市町村	交通事業者	R 5 2023	R 6 2024	R 7 2025	R 8 2026	R 9 2027		
目標1. 様々なモード間・事業者間の連携による移動手段の確保	施策①…公共交通ネットワークの維持・確保	事業①-1. バス路線維持のための継続的な支援	補助継続	○	○		継続実施					
			国への政策提言	○	○	○	継続実施					
		事業①-2. 鉄道・路面電車維持のための継続的な支援	補助継続	○	○		継続実施					
			国への政策提言	○	○	○	継続実施					
		事業①-3. バス運転士等の人材確保		○	○	○	継続実施(東京・大阪でのイベント参加等)					
	施策②…モビリティミックスの推進	事業②-1. 公共交通ネットワークの継続的な再編	協議・推進	○	○	○	あり方の検討	協議・推進・深化				
			職員研修	○	○	○	継続実施(内容は国の動きも踏まえ随時更新)					
			マニュアル作成	○			作成	内容は随時見直し				
		事業②-2. 利用しやすいダイヤの実現		○	○	○	検討・実施					
	事業②-3. 利用しやすい運賃体系の実現	モード・路線間連携	○	○	○	先行事例実施	推進					
利用しやすい運賃		○	○	○	検討・実施							
目標2. 安全安心で使いやすい環境整備	施策③…安全安心で使いやすい環境整備	事業③-1. パークアンドライド、サイクルアンドライドの推進		○	○	○	・既存の施設でのサービスの継続実施 ・新たな適地の検討					
		事業③-2. バス停、符合環境(駅舎、バス停)の整備		○	○	○	継続実施					
		事業③-3. バリアフリー化の推進	環境整備	○	○	○	継続実施					
	山間部対応車両		○	○	○	情報収集・情報共有						
	技術策の導入	事業④-1. キャッシュレス決済の検討・導入		○	○	○	実証事業	機能拡充・導入支援				
事業④-2. バスロケーションシステムの導入			○	○	○	県内の公共交通への導入支援の継続実施						

目標	施策・事業・取組		実施主体			スケジュール（年度）					
			県	市町村	交通事業者	R 5 2023	R 6 2024	R 7 2025	R 8 2026	R 9 2027	
目標3. 中山間地域でのきめ細かな移動サービスの確保	共人施策⑤…交通利便の確保	事業⑤-1. 生活交通の確保・維持		○	○	○	継続実施				
		事業⑤-2. 公共交通空白地域の解消		○	○	○	継続実施				
	源情施の⑥…きめ細かな移動サービスの確保	事業⑥-1. 公共交通以外の輸送手段の活用		○	○	○	事例収集・研究	導入促進			
		事業⑥-2. 移動手段の効率化		○	○	○	情報共有・導入検討				
目標4. 公共交通を活性化意識してもらうための	施策⑦…情報発信	事業⑦-1. 県民や来訪者に行動変容を促すプロモーションの実施		○	○	○	テーマ等を随時見直しながら継続実施				
		事業⑦-2. GTFISデータのオープンデータ化	導入促進・更新	○	○	○	整備促進	随時更新			
	人材確保		○	○	○	継続して確保・育成					
	施策⑧…利用促進	事業⑧-1. イベントの実施		○	○	○	継続実施				
			検証・検討	○	○	○	検証・検討				
事業⑧-2. 多様な関係者・分野と連携した利用促進		キャッシュレス決済	○	○	○	機能拡充・導入支援					
	職員研修	○	○	○	継続実施(内容は国の動きも踏まえ随時更新)						
	環境配慮型車両	○	○	○	試験導入	実証運行					
							課題等を整理しながら導入促進施策を検討				